

令和5年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の実施結果について

No	交付対象事業の名称	当初 予算額	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (年月 日)	事業 終期 (年月 日)	成果目標	事業の実績結果及び効果検証
			総事業費	交付対象 経費	国庫補助額	その他 (一般財源や府補 助金、補助対象外 経費等)					
1	令和5年度交野市住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】	270,750,000	241,965,130	241,735,000	0	230,130	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(令和5年度の住民税非課税の世帯)に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰に対する支援給付金として、対象1世帯あたり3万円を支給する。 ②対象世帯への給付金 ③【給付費】対象世帯7,438世帯×30千円=223,140千円 【事務費】18,825,130円 事務費の内容【報酬、消耗品費、郵便料、システム構築費、プリンター複合機賃借料等として支出】※うち、230,130円は市費で負担 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.7.1	R6.3.31	対象世帯に対して支給率100%を目指す。	■事業の実施結果 コロナ禍における低所得世帯への支援のため、令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の臨時特別給付金を支給した。(支給率91.3%) ■効果検証 現金支給による低所得者への生活支援が図られた。
2	市内事業者物価高騰対策事業補助金	20,000,000	19,981,000	19,981,000	0	0	①コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の事業者を支援するため、交野市商業連合会が実施するプレミアム付商品券事業への補助を行う。(3,000円分の商品券を1冊1,000円で販売(プレミアム率200%)、7,500冊を発行) ②負担金、補助及び交付金 19,981千円 ③事業経費(プレミアム分) 14,981千円、事務経費 5,000千円 ④市民、市内参加店舗	R5.6.23	R6.2.26	参加店舗数:100店舗 プレミアム付商品券: 購入率:90%以上	■事業の実施結果 コロナ禍における市内地域産業の活性化を図るため、市内商業団体へ支援金を交付した。(参加店舗数118店舗、購入率100%) ■効果検証 目標数を達成し、利用率も99.9%となり、大きな地域経済の活性化をもたらすことができたといえる。
3	医療事業者への物価高騰対策支援金	11,900,000	11,920,000	11,920,000	0	0	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市内の医科・歯科医療機関、保険薬局及び助産所に対し、市民への安定的な医療提供体制の確保を目的に支援金を支給する。 ②③負担金、補助及び交付金 11,920千円 ・病院 600千円(300千円×2件) ・医科診療所 4,500千円(100千円×45件) ・歯科診療所 3,400千円(100千円×34件) ・保険薬局 3,100千円(100千円×31件) ・助産所 320千円(100千円×1件、50千円×2件、30千円×4件) ④市内の医科・歯科医療機関、保険薬局及び助産所	R5.5.1	R6.3.31	交付を希望する事業者への交付率100%	■事業の実施結果 コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市内の医科・歯科医療機関、保険薬局及び助産所において、希望する医療機関119件全てに支援金を交付した。(交付率100%) ■効果検証 支援金を活用することで、各医療機関のコロナ禍における安定した医療の提供および運営に寄与することが出来た。
4	介護保険・障がい福祉サービス事業所への物価高騰対策支援金	28,500,000	25,250,000	25,250,000	0	0	①コロナ禍における物価高騰の影響を受け、厳しい財政下においても高齢者・障がい者(児)の生活に必要なサービス提供を継続している市内の介護保険サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所に対する支援を目的に、サービス種別ごとに支援金を支給する。 ②③負担金、補助及び交付金 25,250千円 ・介護保険サービス事業所(訪問・通所系) 8,400千円(100千円×84件) ・介護保険サービス事業所(入所系) 4,050千円(150千円×27件) ・障がい福祉サービス事業所(訪問・通所系) 11,300千円(100千円×113件) ・障がい福祉サービス事業所(入所系) 1,500千円(150千円×10件) ④市内の介護保険サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所	R5.5.1	R5.8.10	サービス提供が継続されるよう、入所系サービス及び通所系サービスごとに、それぞれ、15万円及び10万円を、障がい福祉施設123、介護事業所111に対し支給	■事業の実施結果 コロナ禍における事業継続支援のため、市内介護サービス事業所111件、市内障がい福祉サービス事業所123ヶ所に支援金を交付した。 ■効果検証 支援金の支給年度における、介護サービス事業所の廃業が生まれなかったことから、当該支援金が一定効果的に事業継続支援に寄与したものと判断する。 支援金支給年度における障がい福祉サービス事業所の廃業は無く、物価高騰の影響を受けていた市内障がい福祉サービスの支援金活用により、障がい者(児)の生活に必要なサービス提供体制の確保に繋がった。
5	教育・保育施設等物価高騰対策支援金	5,950,000	6,070,000	6,070,000	0	0	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている交野市内の教育・保育施設等に対し、市が給付金を交付することで、物価高騰による影響を緩和し、教育・保育サービスの提供体制の維持・継続の支援を行う。 ②③負担金・補助及び交付金 6,070千円 ・認定こども園(11園) 4,300千円 ・保育所(2園) 200千円 ・小規模保育施設(8園) 400千円 ・幼稚園(3園) 900千円 ・認可外保育施設(9園) 270千円 ④市内の教育・保育施設等	R5.5.17	R5.6.26	支給対象事業者への支給率100%	■事業の実施結果 市内の教育・保育事業者33件に対し、支援金を交付した。 ■効果検証 支援金の交付により、教育・保育施設の安定的な運営の継続に寄与した。
6	中学生学校給食費無償化事業	93,350,000	91,749,491	68,172,186	0	23,577,305	①中学生の学校給食費を無償化し、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図る。 ②学校給食費の無償化に伴う負担金 91,749,491円 ※うち、23,577,305円は市費で負担 ③中学1年～3年 1937人×12ヶ月分 ④市立中学校1年生～3年生の保護者	R5.4.1	R6.3.31	中学校生徒1,915人の学校給食費を無償化(令和5年4月～令和6年3月)	■事業の実施結果 コロナ禍における物価高騰の影響をうける生徒1937人の保護者に対し、給食費を無償化した。 ■効果検証 子育て家庭への経済的負担の軽減に寄与することができた。

No	交付対象事業の名称	当初 予算額	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (年月 日)	事業 終期 (年月 日)	成果目標	事業の実績結果及び効果検証
			総事業費	交付対象 経費	国庫補助額	その他 (一般財源や府補 助金、補助対象外 経費等)					
7	防犯灯補助	12,980,000	9,348,378	4,249,262	0	5,099,116	①コロナ禍における電力価格高騰を受け、各地区等が管理している防犯灯の電気料金について、補助額を拡大する。(年額の1/2補助から年間相当額へ増額) ②補助額の上乗せ分 4,249,262円 ※基本額分5,099,116円は対象外経費として市費で負担 ③防犯灯5,900灯×200円/月×5ヶ月分 ※これまでは4月分費用×12ヶ月÷2の金額を支給していたが、今年度は11ヶ月分に拡大 ④市内各地区等	R5.4.1	R6.3.31	各地区等が管理する防犯灯の電気料金の補助を年額1/2から年間相当額へ増額	■事業の実績結果 各地区等が管理している防犯灯の電気料金について、補助額を拡大した。 ■効果検証 補助額が拡大したことにより、住民の負担軽減に繋がった。
8	小学生学校給食費無償化事業(6年生、3学期分)	9,087,000	8,890,686	8,890,686	0	0	①小学6年生の給食費を無償化し、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図る。 ②学校給食の無償化に伴う負担金(3学期分) 8,890,686円 ※教職員分は支援対象から除く。 ③小学6年 620人×約4か月分 ④市立小学校6年生の保護者	R5.11.10	R6.3.31	小学校児童619人の学校給食費を無償化(令和6年1月～令和6年3月)	■事業の実績結果 コロナ禍における物価高騰の影響をうける児童620人の保護者に対し、3学期支払い相当分の給食費を無償化した。 ■効果検証 子育て家庭への経済的負担の軽減に寄与することができた。
9	下水道基本料金の2ヶ月免除事業	60,000,000	58,406,062	58,286,866	0	119,196	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市民、事業者、団体等に対する支援として、下水道基本料金の令和6年1月又は2月検針分の2ヶ月減免措置を実施する。(公共施設分を除く) ②下水道事業会計に繰出、下水道基本料金の減免に要する費用 ③市内の下水道基本料金の2か月分免除相当額 58,406,062円 ※うち、公共施設分119,196円は市費で負担 ④下水道契約を行っている者(公共施設を除く)	R6.1.1	R6.2.29	減免実施率 100%	■事業の実績結果 物価高騰対策として、市内下水道利用者31,529件に対して、2か月分の下水道使用料について基本料相当を免除した。 ■効果検証 成果目標である全件免除を実施したため、事業効果が十分発現しているといえる。
10	令和5年度交野市住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	572,750,000	531,562,479	531,562,479	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③【給付金額】対象世帯 7,368世帯×70千円=515,760千円 【事務費】15,802,479円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯	R6.1.18	R6.3.31	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	■事業の実績結果 物価高騰による負担増の影響が大きい低所得世帯への支援のため、令和5年度分の住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円の臨時特別給付金を支給した。 ■効果検証 令和6年1月18日より支給開始し、低所得世帯への迅速な支援が図られた。
11	令和5年度交野市住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(市独自分)】	43,168,000	34,797,356	34,797,000	0	356	①物価高騰による負担増の影響が大きい令和5年度の住民税均等割のみ課税の世帯に対し、対象1世帯あたり3万円を支給し、当該世帯に属する18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童(障がい児の場合は20歳未満)に対しては、1人あたり5万円を併せて支給する。 ②対象世帯等への給付金及び事務費 ③負担金、補助及び交付金(給付金) 31,510千円 (1世帯あたり3万円×支給世帯数867世帯、児童1人あたり5万円×支給人数110人) 【事務費】 3,288千円 事務費の内容[需用費(消耗品費)、役務費(郵便料等)、委託料(システム構築等)として支出] ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R5.7.1	R5.12.1	対象世帯に対して支給率100%を目指す。	■事業の実績結果 コロナ禍における低所得世帯への支援のため、市独自で、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり3万円と児童1人あたり5万円の臨時特別給付金を支給した。(支給率89.3%) ■効果検証 同時期に実施した国制度支援策の対象者範囲を超えた、現金支給による低所得者への生活支援が図れた。
合計		1,085,267,000	1,039,940,582	1,010,914,479	0	29,026,103					

【備考：財源別内訳】					
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (No. 1～9)	512,517,000	473,580,747	444,555,000	0	29,025,747
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (No. 10～11)	572,750,000	566,359,835	566,359,479	0	356